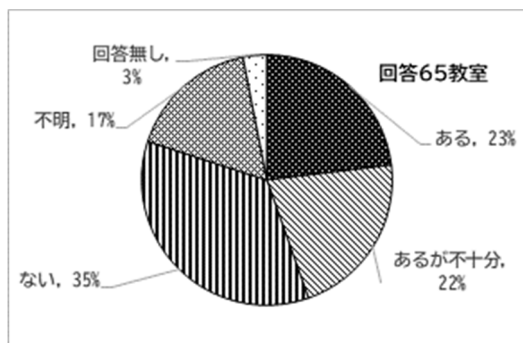


2021年9月5日のアンケート問7と問8のまとめとTNVNから

2021年9月5日付で皆様にお願ひしましたアンケートで、「問7では活動場所のwi-fi設備の有無」をお尋ねし、「問8で、TNVNへのご意見やご要望」を書いていただきました。本来なら、ネットワークニュース114号の紙面でご報告する内容ですが、限られた紙面の都合上、別紙でご報告いたします。

●アンケート問7：対面活動をしている、又は、していた施設（公民館など）に、Wi-Fiの設備がありますか？ ※■はTNVNの考えです



- | | | |
|---|--------|----------|
| ① | ある | 15教室：23% |
| ② | あるが不十分 | 14教室：22% |
| ③ | ない | 23教室：35% |
| ④ | 不明 | 11教室：17% |

■利用者が自由にWi-Fiを使えない施設は37教室（57%）に及びます。

対面の学習支援でも、インターネットの辞書・画像や教材を利用した支援を行う学習者・ボランティアは多くいます。公共施設のWi-Fi設備の拡充を働きかけていく必要があります。

●アンケート問8：TNVNに対してのご意見やご希望、その他ご自由にお書きください。

※■は寄せられたご意見・ご要望に対する、TNVNの対応・考えです。

1、情報の共有・提供：（一番多かった意見・要望です）

- ★コロナ禍で対面活動を再開している教室がどのようにして再開したか、再開する条件はどんな条件か。
- ★コロナ禍でオンライン支援している教室の情報交換や活動報告の場を考えて欲しい。
- ★いろいろな教室の状況、特徴、現状の情報を共有して欲しい。
- ★コロナ禍後の活動、多文化共生、その他必要な情報を発信して欲しい。

■ネットワークニュース発行と情報交換会が主な情報提供の場ですが、新型コロナウイルス感染が拡がり、情報交換会は、休止状態になっています。年度内に、情報交換会の開催を予定しています。TNVNと会員のみなさまとの連絡はe-mailを基本にし、迅速な情報提供を図ります。会員同士の情報交換の場としてメーリングリストhirobaを開設し、多くの会員にご参加いただいています。積極的な活用をしていただければと考えています。

2、講座開催：情報共有・提供に続いて多かったのが講座開催に関してです。

◎希望講座：★ZOOMの使い方

- ★オンライン学習支援に関するスキル講座
- ★オンライン支援に適した教材の紹介や活用の方法

■現在、事務局で、ZOOMの使い方講座と、オンライン学習支援に適した支援の方法や教材についての講座開催を企画しています。詳細が決まり次第ご案内します。ネットワークニュース113号で「オンラインで使える日本語教材」を紹介しましたので、積極的にご活用ください。

3. ホームページに関して

◎ご意見：「パスワードを設定して、会員が参加できるページがあると良いと思います。運営委員会報告や事務局からのお知らせ、規約、入会申込書なども、フォームを入れておくと良いのでは」

■今年度の定期総会議題で、ホームページのリニューアルが承認されました。リニューアルは費用と時間を要します。現在、ホームページを管理して下さっている方と打合せ段階にあります。具体化する段階で、会員の皆様のご意見を伺う機会があると思いますので、その節は、改めてご意見・ご提案をお願いします。

4. アンケートのフィードバックに関して

◎ご意見：「アンケート調査の結果を知りたい。アンケート調査の結果をどのように活用し施策に反映するかを伝えて欲しい」

■TNVNが行うアンケート結果などのフィードバックにつきましては、可能な限り時期を逸せずご報告するよう努めます。

5. ボランティアに資格

◎ご意見：「文化庁の施策として、教室での授業を念頭に、日本語ボランティアは日本語教師をサポートする学習支援者と位置付けているが、ボランティア日本語教室の多くは少人数のグループレッスンをっており、ボランティア全員が教師ではないのか。更に、420時間勉強済のボランティアが半数以上占めている教室を運営しているが、必要な書籍や交通費は自己負担していて、会場使用料も区からの補助は半分しかない。そこで、文化庁がボランティアに必要な資格を義務付け、きちっと位置付けて、行政が、ボランティア日本語活動に予算措置を講じ支援してくれる方向になって欲しい」

■TNVNは、「日本語ボランティアは日本語教師ではなく、日本で生活をする外国人を隣人として支援する」という考えで活動をしています。様々な方々が様々な方法で有意義な活動を行っており、ボランティアに公的資格を義務付ける必要はないと考えています。ボランティアは個々の意思で活動出来れば十分だと思います。

運営費の問題についてはそれぞれの教室で苦労されている問題ですが、活動している地域の行政の考え方が大きく影響しています。機会ある毎に、地域の行政と話しをする必要があると考えています。